

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月17日

【発行者名】 T & Dアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤瀬 宏

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目2番3号

【事務連絡者氏名】 岩松 覚

【電話番号】 03-3434-6630

【届出の対象とした募集内国投資信託  
受益証券に係るファンドの名称】 青のライフキャンバス・ファンド（標準型）  
赤のライフキャンバス・ファンド（積極型）

【届出の対象とした募集内国投資信託  
受益証券の金額】 継続募集額  
青のライフキャンバス・ファンド（標準型）  
赤のライフキャンバス・ファンド（積極型）  
各ファンドにつき1,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

**1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成26年5月16日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に更新し、加えて、原届出書の記載事項に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

**2【訂正の内容】**

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部は、訂正部分を示します。また<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示し、<追加>の記載事項は現届出書の追加の内容を示します。

**第二部【ファンド情報】****第1【ファンドの状況】****1 ファンドの性格****(3) ファンドの仕組み****<訂正前>**

委託会社の概況

## a. 資本金

平成26年3月末日現在 11億円

## b. (略)

## c. 大株主の状況

平成26年3月末日現在

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社T & Dホールディングス	東京都港区海岸一丁目2番3号	1,082,500株	100%

**<訂正後>**

委託会社の概況

## a. 資本金

平成26年9月末日現在 11億円

## b. (略)

## c. 大株主の状況

平成26年9月末日現在

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社T & Dホールディングス	東京都港区海岸一丁目2番3号	1,082,500株	100%

## 2 投資方針

### (1) 投資方針

#### 基本方針

ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

#### <更新後>

#### ● マザーファンドの概要

ファンドは、下記の各マザーファンドを主要投資対象とします。

#### 国内株式 マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場の株式を主たる投資対象とし、ボトムアップ・アプローチ<sup>※1</sup>により、アクティブ運用を行います。

(ベンチマーク<sup>※2</sup>: TOPIX(東証株価指数))

TOPIX(東証株価指数)とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

#### 国内債券 マザーファンド

わが国の公社債を投資対象とし、主としてデュレーション・マネジメント<sup>※3</sup>により、アクティブ運用を行います。

(ベンチマーク: NOMURA-BPI総合)

NOMURA-BPI総合は、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために野村証券株式会社が開発・公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

#### 外国株式 マザーファンド

MSCI-KOKUSAIインデックスの構成国の上場株式等を投資対象とし、機動的な国別配分の変更などによるアクティブ運用を行います。

(ベンチマーク: MSCI-KOKUSAIインデックス(除く日本、円ベース))

MSCI-KOKUSAIインデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを捉える指数です。当インデックスに関する全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その正確性及び完全性をMSCIは何ら保証するものではありません。その著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

#### 外国債券 マザーファンド

シティ世界国債インデックス構成国の国債を投資対象とし、機動的な国別配分の変更、デュレーション・マネジメントなどによるアクティブ運用を行います。

(ベンチマーク: シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース))

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、シティグループ・インデックスLLCが開発した、世界主要国の国債の総合利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

ファンドは、各マザーファンドのベンチマークを次ページの基本ポートフォリオで組み合わせた合成指数をベンチマークとします。

※1 ボトムアップ・アプローチとは、個別企業についての調査・分析を基にした、個別銘柄の選択によってポートフォリオを構築する投資手法です。

※2 ベンチマークとは、ファンドの運用成果を判断するための基準となる指標をいい、ファンドが目標とする運用成果そのものを表すものではありません。従って、ファンドおよびマザーファンドは、いずれも特定のベンチマークに投資成果が連動するインデックスファンドではありません。

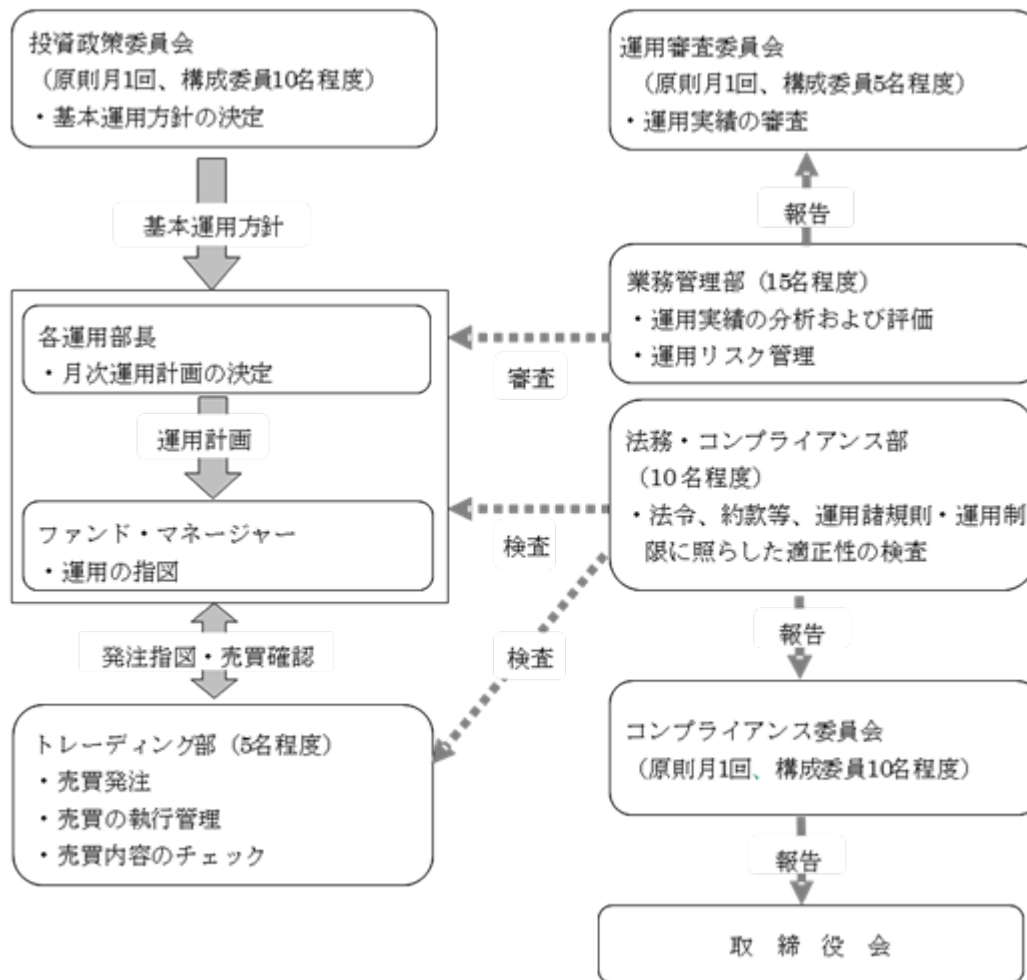
※3 デュレーション・マネジメントとは、金利の変動を的確に予想し、公社債の値上がりが利益獲得を目指す運用手法です。

(略)

### (3) 運用体制

#### <更新後>

委託会社の運用体制は以下の通りです。



個別ファンドの運用計画については、ファンド・マネージャーが組入比率等の計画を立案し、各運用部長の承認を経て実施されます。

受託会社に対しては、日々の純資産照合等を行っています。また、内部統制の有効性に関する報告書を定期的に受け取っています。

委託会社の運用体制等は平成26年9月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

### (3) リスクの管理体制

#### <更新後>

委託会社では、運用部門は定められた運用プロセスを通じて投資リスクを管理します。

また、運用部門から独立した部門がファンドのパフォーマンス評価・分析および法令・運用諸規則等に照らした適正性の審査等の結果について、各種委員会等に報告を行い、必要に応じて適切な措置を講じる体制となっております。

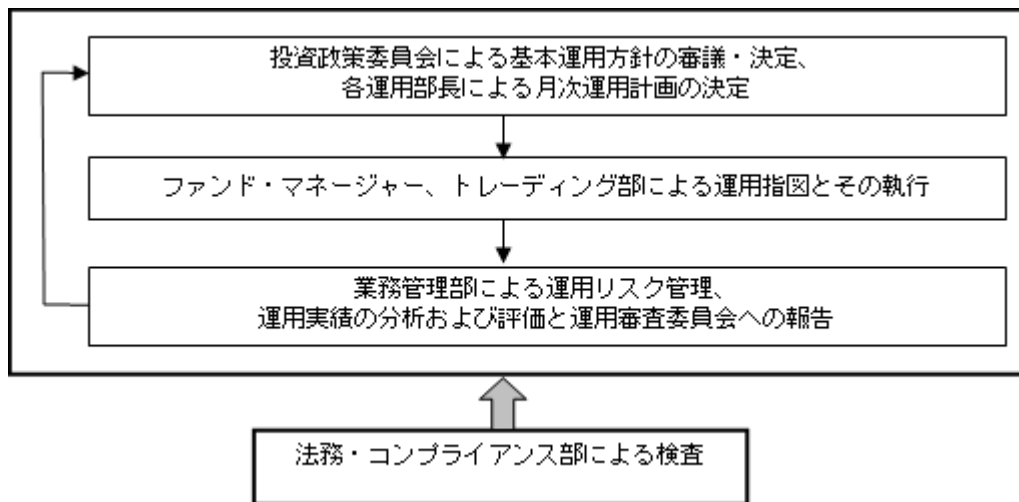
委託会社の投資リスクに対する管理体制は、以下の通りです。

委託会社は、社内規程において投資リスクに関する取扱い基準およびその管理体制についても定めており、下記の運用体制のサイクル自体が、投資リスクの管理体制を兼ねたものとなっています。

- ・ファンド・マネージャーは定期的に、投資環境および市況見通し、ポートフォリオの状況および運用成果等をモニタリングして運用リスクの管理を行いつつ、原則として月次にて（投資環境および市況の著しい変化

等に対応する場合には随時）運用計画の見直しを行い、各運用部長による承認を経て、実際の運用指図を行い、トレーディング部がその執行を行っています。

- ・業務管理部は、運用リスク管理を所管するとともに、ファンドのパフォーマンス評価・分析等ファンドの運用に関する審査を月次にて行い、運用審査委員会に報告を行うことにより、運用成績の改善のサポートを行っています。
- ・法務・コンプライアンス部は、法令、約款等、運用諸規則・運用制限に照らした適正性の検査を行い、コンプライアンス委員会および取締役会に報告を行っています。



リスクの管理体制は平成26年9月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 4 手数料等及び税金

### (5) 課税上の取扱い

#### <訂正前>

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の個別元本にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回購入した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で購入する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを購入する場合は当該支店毎に、一般コースと自動継続投資コースの両コースで購入する場合にはコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

上記は平成26年3月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## &lt;訂正後&gt;

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の個別元本にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回購入した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で購入する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを購入する場合は当該支店毎に、一般コースと自動継続投資コースの両コースで購入する場合にはコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

上記は平成26年9月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5 運用状況

## &lt;更新後&gt;

## 青のライフキャンパス・ファンド（標準型）

## （1）投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

（平成26年9月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（百万円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,213	98.26
コール・ローン、その他の資産（負債差引後）	日本	21	1.74
合計（純資産総額）	-	1,234	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

## （2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

## a. 評価額上位銘柄（全銘柄）

（平成26年9月30日現在）

	国名	種類	銘柄名	数量（口）	簿価単価（円） 簿価金額（円）	時価単価（円） 時価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	親投資信託 受益証券	国内株式 マザーファンド	567,403,131	0.7000 397,182,191	0.7833 444,446,872	36.01
2	日本	親投資信託 受益証券	国内債券 マザーファンド	301,271,861	1.3100 394,677,937	1.3265 399,637,123	32.38

3	日本	親投資信託 受益証券	外国株式 マザーファンド	146,201,744	1.3855 202,562,517	1.5582 227,811,557	18.46
4	日本	親投資信託 受益証券	外国債券 マザーファンド	54,630,062	2.3735 129,664,452	2.5759 140,721,576	11.40

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

#### b. 投資有価証券の種類別比率

（平成26年9月30日現在）

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	98.26
合計	98.26

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

### （3）運用実績

純資産の推移

平成26年9月末日及び同日前1年以内における各月末及び各特定期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （単位：百万円）	純資産総額 （分配付） （単位：百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落） （単位：円）	1口当たりの 純資産額 （分配付） （単位：円）
第5期 計算期間 （平成17年2月15日現在）	3,409	3,409	0.8406	0.8406
第6期 計算期間 （平成18年2月15日現在）	4,040	4,040	0.9907	0.9907
第7期 計算期間 （平成19年2月15日現在）	4,108	4,341	1.0052	1.0622
第8期 計算期間 （平成20年2月15日現在）	3,882	3,882	0.9042	0.9042
第9期 計算期間 （平成21年2月16日現在）	3,052	3,052	0.7098	0.7098
第10期 計算期間 （平成22年2月15日現在）	3,406	3,406	0.7905	0.7905
第11期 計算期間 （平成23年2月15日現在）	3,545	3,545	0.8194	0.8194
第12期 計算期間 （平成24年2月15日現在）	3,370	3,370	0.7732	0.7732
第13期 計算期間 （平成25年2月15日現在）	1,016	1,016	0.8771	0.8771
平成25年9月末日	1,135	-	0.9836	-
平成25年10月末日	1,154	-	0.9993	-
平成25年11月末日	1,162	-	1.0317	-
平成25年12月末日	1,189	-	1.0555	-

平成26年1月末日	1,157	-	1.0274	-
第14期 計算期間 (平成26年2月17日現在)	1,120	1,154	0.9934	1.0244
平成26年2月末日	1,160	-	1.0011	-
平成26年3月末日	1,162	-	1.0024	-
平成26年4月末日	1,150	-	0.9916	-
平成26年5月末日	1,164	-	1.0029	-
平成26年6月末日	1,190	-	1.0256	-
平成26年7月末日	1,203	-	1.0359	-
平成26年8月末日	1,203	-	1.0358	-
平成26年9月末日	1,234	-	1.0619	-

## 分配の推移

	1口当たりの分配金（円）
第5期 計算期間（平成17年2月15日）	0.0000
第6期 計算期間（平成18年2月15日）	0.0000
第7期 計算期間（平成19年2月15日）	0.0570
第8期 計算期間（平成20年2月15日）	0.0000
第9期 計算期間（平成21年2月16日）	0.0000
第10期 計算期間（平成22年2月15日）	0.0000
第11期 計算期間（平成23年2月15日）	0.0000
第12期 計算期間（平成24年2月15日）	0.0000
第13期 計算期間（平成25年2月15日）	0.0000
第14期 計算期間（平成26年2月17日）	0.0310

## 収益率の推移

	収益率（％）
第5期 計算期間（平成16年2月17日～平成17年2月15日）	5.46
第6期 計算期間（平成17年2月16日～平成18年2月15日）	17.86
第7期 計算期間（平成18年2月16日～平成19年2月15日）	7.22
第8期 計算期間（平成19年2月16日～平成20年2月15日）	10.05
第9期 計算期間（平成20年2月16日～平成21年2月16日）	21.50
第10期 計算期間（平成21年2月17日～平成22年2月15日）	11.37
第11期 計算期間（平成22年2月16日～平成23年2月15日）	3.66
第12期 計算期間（平成23年2月16日～平成24年2月15日）	5.64
第13期 計算期間（平成24年2月16日～平成25年2月15日）	13.44
第14期 計算期間（平成25年2月16日～平成26年2月17日）	16.79
第15期 計算期間中（平成26年2月18日～平成26年9月30日）	6.90

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。ただし、第15期計算期間中については平成26年9月30日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。（小数点以下第3位を四捨五入して算出してあります。）



## 赤のライフキャンパス・ファンド（積極型）

## （１）投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

（平成26年9月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（百万円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,178	98.17
コール・ローン、その他の資産（負債差引後）	日本	22	1.83
合計（純資産総額）	-	1,200	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

## （２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a．評価額上位銘柄（全銘柄）

（平成26年9月30日現在）

	国名	種類	銘柄名	数量 （口）	簿価単価（円） 簿価金額（円）	時価単価（円） 時価金額（円）	投資比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	国内株式 マザーファンド	715,629,133	0.7000 500,940,394	0.7833 560,552,299	46.71
2	日本	親投資信託 受益証券	外国株式 マザーファンド	155,524,123	1.3855 215,478,673	1.5582 242,337,688	20.19
3	日本	親投資信託 受益証券	国内債券 マザーファンド	161,456,623	1.3101 211,524,321	1.3265 214,172,210	17.85
4	日本	親投資信託 受益証券	外国債券 マザーファンド	62,539,931	2.3735 148,438,526	2.5759 161,096,608	13.42

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

b．投資有価証券の種類別比率

（平成26年9月30日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	98.17
合計	98.17

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## （３）運用実績

純資産の推移

平成26年9月末日及び同日前1年以内における各月末及び各特定期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （単位：百万円）	純資産総額 （分配付） （単位：百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落） （単位：円）	1口当たりの 純資産額 （分配付） （単位：円）

第5期 計算期間 (平成17年2月15日現在)	3,169	3,169	0.7854	0.7854
第6期 計算期間 (平成18年2月15日現在)	3,939	3,939	0.9680	0.9680
第7期 計算期間 (平成19年2月15日現在)	4,104	4,296	1.0072	1.0542
第8期 計算期間 (平成20年2月15日現在)	3,714	3,714	0.8721	0.8721
第9期 計算期間 (平成21年2月16日現在)	2,683	2,683	0.6280	0.6280
第10期 計算期間 (平成22年2月15日現在)	3,075	3,075	0.7176	0.7176
第11期 計算期間 (平成23年2月15日現在)	3,226	3,226	0.7502	0.7502
第12期 計算期間 (平成24年2月15日現在)	2,984	2,984	0.6931	0.6931
第13期 計算期間 (平成25年2月15日現在)	929	929	0.8062	0.8062
平成25年9月末日	1,065	-	0.9290	-
平成25年10月末日	1,082	-	0.9450	-
平成25年11月末日	1,124	-	0.9824	-
平成25年12月末日	1,156	-	1.0109	-
平成26年1月末日	1,117	-	0.9762	-
第14期 計算期間 (平成26年2月17日現在)	1,112	1,112	0.9718	0.9718
平成26年2月末日	1,123	-	0.9809	-
平成26年3月末日	1,120	-	0.9830	-
平成26年4月末日	1,103	-	0.9682	-
平成26年5月末日	1,121	-	0.9822	-
平成26年6月末日	1,146	-	1.0108	-
平成26年7月末日	1,162	-	1.0234	-
平成26年8月末日	1,163	-	1.0219	-
平成26年9月末日	1,200	-	1.0541	-

## 分配の推移

	1口当たりの分配金（円）
第5期 計算期間（平成17年2月15日）	0.0000
第6期 計算期間（平成18年2月15日）	0.0000
第7期 計算期間（平成19年2月15日）	0.0470
第8期 計算期間（平成20年2月15日）	0.0000
第9期 計算期間（平成21年2月16日）	0.0000
第10期 計算期間（平成22年2月15日）	0.0000
第11期 計算期間（平成23年2月15日）	0.0000
第12期 計算期間（平成24年2月15日）	0.0000
第13期 計算期間（平成25年2月15日）	0.0000
第14期 計算期間（平成26年2月17日）	0.0000

## 収益率の推移

	収益率（％）
第5期 計算期間（平成16年2月17日～平成17年2月15日）	7.18
第6期 計算期間（平成17年2月16日～平成18年2月15日）	23.25
第7期 計算期間（平成18年2月16日～平成19年2月15日）	8.90
第8期 計算期間（平成19年2月16日～平成20年2月15日）	13.41
第9期 計算期間（平成20年2月16日～平成21年2月16日）	27.99
第10期 計算期間（平成21年2月17日～平成22年2月15日）	14.27
第11期 計算期間（平成22年2月16日～平成23年2月15日）	4.54
第12期 計算期間（平成23年2月16日～平成24年2月15日）	7.61
第13期 計算期間（平成24年2月16日～平成25年2月15日）	16.32
第14期 計算期間（平成25年2月16日～平成26年2月17日）	20.54
第15期 計算期間中（平成26年2月18日～平成26年9月30日）	8.47

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。ただし、第15期計算期間中については平成26年9月30日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。（小数点以下第3位を四捨五入して算出してあります。）

**（参考）マザーファンドの状況****国内株式マザーファンド****（１）投資状況**

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

（平成26年9月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（百万円）	投資比率（％）
株式	日本	8,991	97.92
コール・ローン、その他の資産（負債差引後）	日本	190	2.08
合計（純資産総額）	-	9,181	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

**（２）投資資産**

投資有価証券の主要銘柄

a. 評価額上位銘柄（30銘柄）

（平成26年9月30日現在）

	国名	種類	業種	銘柄名	数量 (株)	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	輸送用機器	トヨタ自動車	63,700	5,786.39 368,593,436	6,463.00 411,693,100	4.48
2	日本	株式	銀行業	三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,500	593.89 279,429,244	620.20 291,804,100	3.18
3	日本	株式	電気機器	日本電産	34,500	5,954.14 205,417,991	7,420.00 255,990,000	2.79
4	日本	株式	電気機器	村田製作所	20,100	9,426.52 189,473,052	12,470.00 250,647,000	2.73
5	日本	株式	銀行業	三井住友フィナンシャルグループ	49,800	4,616.62 229,907,870	4,471.00 222,655,800	2.43
6	日本	株式	化学	ダイセル	175,000	914.58 160,052,063	1,191.00 208,425,000	2.27
7	日本	株式	化学	ニフコ	56,300	2,903.24 163,452,970	3,380.00 190,294,000	2.07
8	日本	株式	情報・通信業	ソフトバンク	23,400	7,523.37 176,046,980	7,689.00 179,922,600	1.96
9	日本	株式	輸送用機器	本田技研工業	46,000	3,734.32 171,778,788	3,800.00 174,800,000	1.90
10	日本	株式	情報・通信業	日本電信電話	25,600	5,777.64 147,907,809	6,821.00 174,617,600	1.90
11	日本	株式	輸送用機器	富士重工業	47,500	2,766.27 131,397,973	3,626.00 172,235,000	1.88
12	日本	株式	食料品	日本たばこ産業	47,500	3,294.83 156,504,661	3,567.00 169,432,500	1.85
13	日本	株式	食料品	不二製油	104,400	1,421.78 148,433,870	1,619.00 169,023,600	1.84
14	日本	株式	不動産業	三井不動産	48,000	3,170.07 152,163,448	3,359.50 161,256,000	1.76
15	日本	株式	電気機器	キヤノン	44,000	3,017.25 132,759,275	3,570.50 157,102,000	1.71
16	日本	株式	建設業	大成建設	242,000	463.26 112,109,840	619.00 149,798,000	1.63
17	日本	株式	電気機器	サンケン電気	158,000	710.31 112,229,747	921.00 145,518,000	1.58
18	日本	株式	医薬品	アステラス製薬	88,200	1,225.09 108,053,478	1,633.00 144,030,600	1.57

19	日本	株式	輸送用機器	いすゞ自動車	89,500	1,292.09 115,642,509	1,550.00 138,725,000	1.51
20	日本	株式	電気機器	ファナック	6,900	16,607.32 114,590,519	19,810.00 136,689,000	1.49
21	日本	株式	医薬品	J C Rファーマ	50,000	2,237.72 111,886,457	2,722.00 136,100,000	1.48
22	日本	株式	金属製品	リンナイ	14,500	8,216.47 119,138,932	9,110.00 132,095,000	1.44
23	日本	株式	卸売業	三井物産	74,700	1,538.96 114,960,995	1,729.50 129,193,650	1.41
24	日本	株式	機械	不二越	161,000	642.74 103,482,538	802.00 129,122,000	1.41
25	日本	株式	機械	クボタ	73,000	1,526.25 111,416,469	1,732.50 126,472,500	1.38
26	日本	株式	不動産業	三菱地所	51,000	2,447.46 124,820,460	2,468.50 125,893,500	1.37
27	日本	株式	非鉄金属	住友電気工業	76,300	1,542.42 117,686,761	1,620.50 123,644,150	1.35
28	日本	株式	機械	I H I	217,000	480.20 104,203,920	568.00 123,256,000	1.34
29	日本	株式	陸運業	東日本旅客鉄道	14,700	7,609.66 111,862,049	8,220.00 120,834,000	1.32
30	日本	株式	化学	エア・ウォーター	73,000	1,543.63 112,685,002	1,632.00 119,136,000	1.30

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

b. 投資有価証券の種類別及び業種別比率

（平成26年9月30日現在）

種類	業種	投資比率(%)
株式	輸送用機器	12.99
株式	電気機器	12.69
株式	銀行業	8.87
株式	化学	8.69
株式	機械	7.74
株式	情報・通信業	7.43
株式	食料品	4.62
株式	不動産業	3.92
株式	医薬品	3.53
株式	金属製品	3.42
株式	卸売業	3.20
株式	建設業	2.45
株式	小売業	2.28
株式	陸運業	1.92
株式	非鉄金属	1.77
株式	サービス業	1.59
株式	ガラス・土石製品	1.42
株式	鉄鋼	1.29
株式	その他製品	1.25
株式	ゴム製品	1.18
株式	保険業	1.17
株式	その他金融業	1.07
株式	精密機器	0.83

株式	海運業	0.75
株式	証券、商品先物取引業	0.73
株式	電気・ガス業	0.67
株式	鉱業	0.44
合計		97.92

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各業種の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 国内債券マザーファンド

### （１）投資状況

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

（平成26年9月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（百万円）	投資比率（％）
国債証券	日本	8,501	83.21
社債券	日本	817	8.00
特殊債券	日本	729	7.14
地方債証券	日本	104	1.01
コール・ローン、その他の資産（負債差引後）	日本	65	0.64
合計（純資産総額）	-	10,216	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## a. 評価額上位銘柄（30銘柄）

（平成26年9月30日現在）

	国名	種類	銘柄名	券面総額（円）	簿価単価（円） 簿価金額（円）	時価単価（円） 時価金額（円）	投資 比率 （%）	クー ポン （%）	償還日
1	日本	国債証券	第297回利付 国債（10年）	1,095,000,000	105.52 1,155,530,860	105.32 1,153,308,750	11.29	1.40	H30.12.20
2	日本	国債証券	第310回利付 国債（10年）	1,030,000,000	104.55 1,076,865,000	104.68 1,078,265,800	10.55	1.00	H32.9.20
3	日本	国債証券	第284回利付 国債（10年）	948,000,000	104.45 990,265,200	103.58 981,976,320	9.61	1.70	H28.12.20
4	日本	国債証券	第113回利付 国債（5年）	644,000,000	100.60 647,917,080	100.70 648,520,880	6.35	0.30	H30.6.20
5	日本	国債証券	第332回利付 国債（10年）	559,000,000	101.14 565,389,680	101.28 566,166,380	5.54	0.60	H35.12.20
6	日本	国債証券	第146回利付 国債（20年）	491,000,000	105.10 516,080,810	107.22 526,489,480	5.15	1.70	H45.9.20
7	日本	国債証券	第148回利付 国債（20年）	421,000,000	101.85 428,796,010	103.18 434,413,060	4.25	1.50	H46.3.20
8	日本	国債証券	第122回利付 国債（20年）	363,000,000	109.38 397,066,770	111.55 404,933,760	3.96	1.80	H42.9.20
9	日本	国債証券	第331回利付 国債（10年）	384,000,000	100.14 384,545,050	101.42 389,468,160	3.81	0.60	H35.9.20
10	日本	国債証券	第42回利付 国債（30年）	360,000,000	101.32 364,752,400	102.10 367,574,400	3.60	1.70	H56.3.20
11	日本	国債証券	第326回利付 国債（10年）	346,000,000	101.65 351,709,000	102.59 354,961,400	3.47	0.70	H34.12.20
12	日本	国債証券	第113回利付 国債（20年）	258,000,000	115.38 297,702,800	116.28 300,023,040	2.94	2.10	H41.9.20
13	日本	国債証券	第130回利付 国債（20年）	227,000,000	108.50 246,312,090	110.80 251,518,270	2.46	1.80	H43.9.20
14	日本	国債証券	第30回利付 国債（30年）	187,000,000	114.98 215,014,470	116.18 217,271,560	2.13	2.30	H51.3.20
15	日本	国債証券	第105回利付 国債（5年）	208,000,000	100.32 208,679,600	100.31 208,646,880	2.04	0.20	H29.6.20
16	日本	特殊 債券	第3回貸付債権 担保住宅金融公 庫債券	135,856,000	105.24 142,974,854	105.05 142,718,086	1.40	1.85	H48.9.10
17	日本	国債証券	第97回利付 国債（5年）	140,000,000	100.74 141,036,000	100.56 140,791,000	1.38	0.40	H28.6.20
18	日本	国債証券	第140回利付 国債（20年）	115,000,000	105.59 121,428,500	108.27 124,510,500	1.22	1.70	H44.9.20
19	日本	社債 券	第8回電源開発 株式会社無担保 社債	100,000,000	110.09 110,099,000	111.78 111,789,000	1.09	2.11	H36.12.20
20	日本	社債 券	第458回関西 電力株式会社社 債	100,000,000	104.55 110,099,000	104.17 104,170,000	1.02	1.83	H29.9.20
21	日本	地方 債証券	平成18年度第 11回大阪市公 募公債	100,000,000	104.56 104,556,000	103.67 103,670,000	1.01	1.80	H28.12.21
22	日本	社債 券	第417回九州 電力株式会社社 債	100,000,000	100.76 100,763,000	100.92 100,922,000	0.99	0.64	H29.8.25
23	日本	特殊 債券	第89回貸付債 権担保住宅金融 支援機構債券	100,000,000	100.00 100,000,000	100.52 100,527,000	0.98	0.95	H61.10.10

24	日本	特殊 債券	第2回中日本高 速道路株式会 社債	100,000,000	100.29 100,295,310	100.29 100,295,310	0.98	1.60	H26.12.19
25	日本	社債 券	第25回三菱U FJリース株式 会社無担保社債	100,000,000	100.07 100,073,000	100.26 100,262,000	0.98	0.31	H29.11.21
26	日本	特殊 債券	い第725号農 林債	100,000,000	100.38 100,387,000	100.24 100,246,000	0.98	0.40	H27.10.27
27	日本	特殊 債券	第40回中日本 高速道路株式 会社債	100,000,000	100.21 100,213,000	100.17 100,179,000	0.98	0.30	H28.3.18
28	日本	社債 券	第22回三菱U FJリース株式 会社無担保社債	100,000,000	99.96 99,969,000	100.07 100,070,000	0.98	0.24	H28.2.26
29	日本	社債 券	第3回興銀リー ス株式会社無担 保社債	100,000,000	100.05 100,057,000	100.06 100,060,000	0.98	0.27	H28.12.2
30	日本	社債 券	第425回九州 電力株式会社社 債	100,000,000	100.00 100,000,000	100.01 100,014,000	0.98	0.28	H29.2.24

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

#### b. 投資有価証券の種類別比率

(平成26年9月30日現在)

種類	投資比率(%)
国債証券	83.21
地方債証券	1.01
特殊債券	7.14
社債券	8.00
合計	99.36

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。



## 外国株式マザーファンド

## (1) 投資状況

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

(平成26年9月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(百万円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	2,556	55.93
	イギリス	431	9.44
	カナダ	208	4.55
	スイス	200	4.38
	ドイツ	185	4.05
	フランス	182	3.98
	オーストラリア	131	2.86
	オランダ	72	1.57
	スウェーデン	70	1.53
	スペイン	64	1.41
	イタリア	59	1.29
	香港	51	1.11
	シンガポール	51	1.11
	バミューダ諸島	40	0.88
	ジャージー	39	0.86
	デンマーク	39	0.84
	ベルギー	28	0.62
	アイルランド	26	0.57
	フィンランド	16	0.34
	ノルウェー	6	0.13
ケイマン諸島	2	0.04	
ルクセンブルク	1	0.01	
	小計	4,456	97.53
投資証券	アメリカ	53	1.17
	オーストラリア	13	0.28
	小計	66	1.45
コール・ローン、その他の資産(負債差引後)	日本	47	1.02
合計(純資産総額)	-	4,569	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

## ( 2 ) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## a . 評価額上位銘柄 ( 30銘柄 )

( 平成26年9月30日現在 )

	国/地域	種類	通貨	業種	銘柄名	数量 (株)	簿価単価 (現地通貨) 簿価金額 (円)	時価単価 (現地通貨) 時価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	スイス	株式	スイスフラン	食品・飲料・タバコ	NESTLE SA-REG	5,067	69.47 40,506,706	69.60 40,580,954	0.89
2	アメリカ	株式	USドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	APPLE INC	3,699	77.71 31,461,324	100.11 40,530,089	0.89
3	スイス	株式	スイスフラン	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	NOVARTIS AG-REG	3,593	83.08 34,349,253	89.10 36,838,084	0.81
4	スイス	株式	スイスフラン	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	1,082	270.20 33,641,538	280.70 34,948,761	0.76
5	アメリカ	株式	USドル	エネルギー	EXXON MOBIL CORP	2,931	94.22 30,225,582	94.43 30,292,950	0.66
6	アメリカ	株式	USドル	ソフトウェア・サービス	MICROSOFT CORP	5,926	37.66 24,426,302	46.44 30,121,016	0.66
7	アメリカ	株式	USドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	JOHNSON & JOHNSON	2,500	99.82 27,313,247	106.54 29,152,007	0.64
8	アメリカ	株式	USドル	エネルギー	CHEVRON CORP	2,138	113.48 26,554,785	120.55 28,209,194	0.62
9	アメリカ	株式	USドル	各種金融	JPMORGAN CHASE & CO	4,256	58.07 27,050,120	60.33 28,102,872	0.62
10	アメリカ	株式	USドル	家庭用品・パーソナル用品	PROCTER & GAMBLE CO/THE	3,036	79.40 26,383,841	84.44 28,058,584	0.61
11	アメリカ	株式	USドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	INTL BUSINESS MACHINES CORP	1,342	183.69 26,980,736	189.64 27,854,683	0.61
12	アメリカ	株式	USドル	電気通信サービス	VERIZON COMMUNICATIONS INC	5,108	47.00 26,276,318	49.75 27,813,762	0.61
13	アメリカ	株式	USドル	電気通信サービス	AT&T INC	7,197	33.15 26,112,641	35.23 27,751,081	0.61
14	アメリカ	株式	USドル	食品・飲料・タバコ	COCA-COLA CO/THE	6,000	39.18 25,729,506	42.25 27,745,575	0.61
15	アメリカ	株式	USドル	銀行	WELLS FARGO & CO	4,900	50.40 27,029,772	51.69 27,721,605	0.61
16	アメリカ	株式	USドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	PFIZER INC	8,337	31.55 28,788,890	29.77 27,164,668	0.59
17	アメリカ	株式	USドル	半導体・半導体製造装置	INTEL CORP	7,100	24.91 19,357,436	34.90 27,120,615	0.59
18	アメリカ	株式	USドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	GILEAD SCIENCES INC	2,300	92.27 23,227,588	107.51 27,064,029	0.59
19	アメリカ	株式	USドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	MERCK & CO. INC.	4,122	55.78 25,165,308	59.41 26,802,993	0.59
20	アメリカ	株式	USドル	食品・飲料・タバコ	PEPSICO INC	2,612	78.73 22,507,600	93.15 26,630,038	0.58
21	アメリカ	株式	USドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	CISCO SYSTEMS INC	9,640	22.62 23,866,316	25.12 26,504,061	0.58

22	アメリカ	株式	USドル	各種金融	CITIGROUP INC	4,613	48.47 24,472,156	52.05 26,279,672	0.58
23	アメリカ	株式	USドル	各種金融	GOLDMAN SACHS GROUP INC	1,300	169.43 24,107,347	183.83 26,156,251	0.57
24	アメリカ	株式	USドル	メディア	WALT DISNEY CO/THE	2,653	79.41 23,058,349	88.83 25,793,642	0.56
25	アメリカ	株式	USドル	エネルギー	CONOCOPHILLIPS	3,021	67.36 22,272,479	77.84 25,737,675	0.56
26	アメリカ	株式	USドル	エネルギー	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	2,400	99.11 26,034,214	97.23 25,540,376	0.56
27	アメリカ	株式	USドル	保険	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	1,686	115.90 21,387,339	138.33 25,526,408	0.56
28	アメリカ	株式	USドル	テクノロジー・ ハードウェアおよび機器	QUALCOMM INC	3,100	72.75 24,107,347	74.82 25,386,051	0.56
29	アメリカ	株式	USドル	医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	AMGEN INC	1,645	123.65 22,262,595	140.07 25,218,938	0.55
30	アメリカ	株式	USドル	食品・生活必需品 小売り	WAL-MART STORES INC	2,977	76.06 24,782,831	76.08 24,789,348	0.54

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

b. 投資有価証券の種類別及び業種別比率

(平成26年9月30日現在)

種類	業種	投資比率(%)
株式	エネルギー	10.32
株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.46
株式	銀行	6.78
株式	保険	6.51
株式	資本財	6.40
株式	素材	6.03
株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.99
株式	食品・飲料・タバコ	5.35
株式	ソフトウェア・サービス	5.29
株式	各種金融	4.55
株式	公益事業	3.86
株式	電気通信サービス	3.33
株式	メディア	3.26
株式	小売	3.25
株式	ヘルスケア機器・サービス	3.06
株式	自動車・自動車部品	2.89
株式	半導体・半導体製造装置	2.48
株式	家庭用品・パーソナル用品	2.35
株式	運輸	2.11
株式	耐久消費財・アパレル	1.66
株式	食品・生活必需品小売り	1.35
株式	商業・専門サービス	1.09
株式	消費者サービス	0.95
株式	不動産	0.20

	小計	97.53
投資証券	不動産	1.45
合計		98.98

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各業種の評価額比率です。

投資不動産物件  
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの  
該当事項はありません。

## 外国債券マザーファンド

### （１）投資状況

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

（平成26年9月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（百万円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	1,022	38.57
	フランス	344	12.97
	イタリア	261	9.85
	イギリス	226	8.55
	オランダ	134	5.06
	スペイン	131	4.95
	ドイツ	124	4.67
	ベルギー	101	3.82
	カナダ	57	2.13
	メキシコ	51	1.92
	ポーランド	33	1.25
	オーストラリア	28	1.04
	スウェーデン	22	0.84
	シンガポール	21	0.80
	アイルランド	17	0.63
	ノルウェー	13	0.50
南アフリカ	7	0.28	
	小計	2,592	97.85
コール・ローン、その他の資産（負債差引後）	日本	57	2.15
合計（純資産総額）	-	2,649	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

### （２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a．評価額上位銘柄（30銘柄）

（平成26年9月30日現在）

国名	通貨	種類	銘柄名	券面総額 （現地通貨）	簿価単価 （現地通貨） 簿価金額 （円）	時価単価 （現地通貨） 時価金額 （円）	投資 比率 （％）	クー ポン （％）	償還日
----	----	----	-----	----------------	-------------------------------	-------------------------------	-----------------	-----------------	-----

1	アメリカ	USドル	国債証券	US TREASURY N/B	1,600,000	107.03 187,441,676	105.69 185,086,789	6.99	3.13	H29.4.30
2	アメリカ	USドル	国債証券	US TREASURY N/B	1,200,000	101.94 133,887,996	101.37 133,151,054	5.03	1.38	H27.11.30
3	アメリカ	USドル	国債証券	US TREASURY N/B	1,100,000	97.33 117,180,453	97.32 117,178,195	4.42	1.13	H31.5.31
4	アメリカ	USドル	国債証券	US TREASURY N/B	1,000,000	103.42 113,193,190	103.23 112,990,023	4.27	2.63	H32.11.15
5	フランス	ユーロ	国債証券	FRANCE O.A.T.	700,000	114.00 110,818,954	113.94 110,759,934	4.18	4.00	H30.4.25
6	アメリカ	USドル	国債証券	US TREASURY N/B	750,000	128.00 105,077,343	131.59 108,022,018	4.08	5.50	H40.8.15
7	アメリカ	USドル	国債証券	US TREASURY N/B	600,000	117.46 77,136,597	127.23 83,554,814	3.15	4.63	H52.2.15
8	フランス	ユーロ	国債証券	FRANCE O.A.T.	500,000	116.15 80,652,224	118.27 82,120,774	3.10	4.25	H31.4.25
9	フランス	ユーロ	国債証券	FRANCE O.A.T.	400,000	143.08 79,479,328	147.80 82,102,721	3.10	5.50	H41.4.25
10	イタリア	ユーロ	国債証券	BTPS	500,000	105.92 73,547,079	113.50 78,808,725	2.98	3.75	H33.3.1
11	スペイン	ユーロ	国債証券	SPANISH GOV'T	500,000	112.12 77,853,299	112.72 78,267,132	2.96	4.10	H30.7.30
12	イタリア	ユーロ	国債証券	BTPS	400,000	121.80 67,657,464	137.97 76,639,575	2.89	6.00	H43.5.1
13	イタリア	ユーロ	国債証券	BTPS	500,000	105.63 73,347,245	105.17 73,028,955	2.76	3.75	H28.4.15
14	アメリカ	USドル	国債証券	US TREASURY N/B	600,000	108.31 71,131,383	105.80 69,481,937	2.62	4.50	H28.2.15
15	ベルギー	ユーロ	国債証券	BELGIAN 0315	400,000	114.41 63,557,188	116.92 64,946,721	2.45	4.00	H31.3.28
16	オランダ	ユーロ	国債証券	NETHERLANDS GOVT	400,000	98.60 54,770,328	106.71 59,275,270	2.24	1.75	H35.7.15
17	アメリカ	USドル	国債証券	US TREASURY N/B	500,000	104.88 57,397,118	102.55 56,123,051	2.12	4.13	H27.5.15
18	ドイツ	ユーロ	国債証券	DEUTSCHLAND REP	350,000	114.06 55,438,292	113.17 55,005,712	2.08	4.00	H30.1.4
19	イギリス	イギリスポンド	国債証券	TREASURY	250,000	112.44 49,963,247	120.28 53,446,418	2.02	4.25	H48.3.7
20	オランダ	ユーロ	国債証券	NETHERLANDS GOVT	300,000	115.67 48,189,278	117.88 49,109,986	1.85	4.00	H31.7.15
21	イギリス	イギリスポンド	国債証券	TREASURY	200,000	137.66 48,935,376	137.33 48,818,068	1.84	8.00	H33.6.7
22	フランス	ユーロ	国債証券	FRANCE O.A.T.	230,000	127.77 40,812,518	144.38 46,116,713	1.74	4.75	H47.4.25
23	イギリス	イギリスポンド	国債証券	TREASURY	200,000	117.85 41,893,318	127.84 45,444,563	1.72	4.50	H54.12.7
24	アメリカ	USドル	国債証券	US TREASURY N/B	400,000	100.11 43,828,158	100.12 43,836,434	1.66	0.25	H27.5.15
25	アメリカ	USドル	国債証券	US TREASURY N/B	300,000	115.21 37,832,076	111.02 36,455,828	1.38	7.25	H28.5.15
26	ドイツ	ユーロ	国債証券	DEUTSCHLAND REP	220,000	114.94 35,117,098	118.96 36,343,945	1.37	3.25	H33.7.4
27	イギリス	イギリスポンド	国債証券	TREASURY	180,000	111.22 35,584,436	112.95 36,136,319	1.36	4.00	H34.3.7
28	ベルギー	ユーロ	国債証券	BELGIAN 0326	200,000	116.97 32,488,775	130.00 36,107,588	1.36	4.00	H44.3.28

29	スペイン	ユーロ	国債証券	SPANISH GOV'T	200,000	122.95 34,149,521	127.29 35,353,524	1.33	5.40	H35.1.31
30	メキシコ	メキシコペソ	国債証券	MEXICAN BONOS	3,600,000	113.05 33,047,945	112.35 32,842,152	1.24	8.00	H32.6.11

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

#### b. 投資有価証券の種類別比率

（平成26年9月30日現在）

種類	投資比率（%）
国債証券	97.85
合計	97.85

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### （4）設定及び解約の実績

##### 青のライフキャンパス・ファンド（標準型）

	設定口数	解約口数
第5期 計算期間（平成16年2月17日～平成17年2月15日）	9,421,199	7,120,470
第6期 計算期間（平成17年2月16日～平成18年2月15日）	42,480,766	19,841,194
第7期 計算期間（平成18年2月16日～平成19年2月15日）	17,645,665	8,362,857
第8期 計算期間（平成19年2月16日～平成20年2月15日）	235,110,131	28,522,546
第9期 計算期間（平成20年2月16日～平成21年2月16日）	18,342,942	11,602,226
第10期 計算期間（平成21年2月17日～平成22年2月15日）	16,667,845	8,851,421
第11期 計算期間（平成22年2月16日～平成23年2月15日）	24,283,512	5,556,928
第12期 計算期間（平成23年2月16日～平成24年2月15日）	40,602,931	8,991,049
第13期 計算期間（平成24年2月16日～平成25年2月15日）	12,552,738	3,212,469,518
第14期 計算期間（平成25年2月16日～平成26年2月17日）	12,664,726	44,200,046
第15期 計算期間中（平成26年2月18日～平成26年9月30日）	40,925,547	5,820,689

（注）設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

##### 赤のライフキャンパス・ファンド（積極型）

	設定口数	解約口数
第5期 計算期間（平成16年2月17日～平成17年2月15日）	10,862,703	10,915,540
第6期 計算期間（平成17年2月16日～平成18年2月15日）	40,500,643	6,128,985
第7期 計算期間（平成18年2月16日～平成19年2月15日）	11,636,221	6,205,074
第8期 計算期間（平成19年2月16日～平成20年2月15日）	196,820,096	12,523,646
第9期 計算期間（平成20年2月16日～平成21年2月16日）	17,301,816	3,577,091
第10期 計算期間（平成21年2月17日～平成22年2月15日）	17,129,918	3,833,314
第11期 計算期間（平成22年2月16日～平成23年2月15日）	25,255,546	10,378,960
第12期 計算期間（平成23年2月16日～平成24年2月15日）	14,830,454	9,924,127

第13期 計算期間(平成24年2月16日 ~ 平成25年2月15日)	19,621,585	3,173,494,977
第14期 計算期間(平成25年2月16日 ~ 平成26年2月17日)	14,030,315	21,414,278
第15期 計算期間中(平成26年2月18日 ~ 平成26年9月30日)	9,531,263	15,389,433

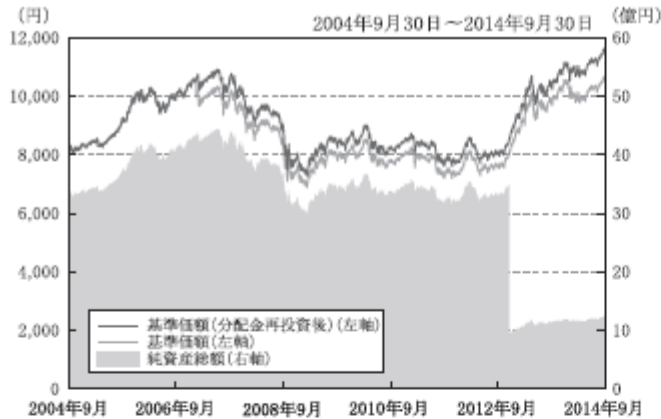
(注) 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

## （参考）運用実績

## 青のライフキャンパス・ファンド（標準型）

2014年9月30日現在

## 基準価額・純資産の推移



※基準価額(分配金再投資後)は税引前分配金を再投資したものと計算しています。  
※基準価額および基準価額(分配金再投資後)は信託報酬控除後です。

## 分配の推移(1万口当たり、税引き前)

2014年2月	310円
2013年2月	0円
2012年2月	0円
2011年2月	0円
2010年2月	0円
設定来累計	880円

## 主要な資産の状況

## ●組入上位銘柄

銘柄名(銘柄数)	業種	比率	
<b>国内株式マザーファンド</b>			
銘柄名(銘柄数 83)			
トヨタ自動車	輸送用機器	1.6%	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.1%	
日本電産	電気機器	1.0%	
<b>国内債券マザーファンド</b>			
銘柄名(銘柄数 42)	償還年月日	比率	
297 10年国債	2018/12/20	3.7%	
310 10年国債	2020/9/20	3.4%	
284 10年国債	2016/12/20	3.1%	
<b>外国株式マザーファンド</b>			
銘柄名(銘柄数 株式 43) 投資信託証券 8)	国	業種	比率
NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.2%
APPLE INC	アメリカ	ソフトウェア・ハードウェア	0.2%
<b>外国債券マザーファンド</b>			
銘柄名(銘柄数 60)	国	償還年月日	比率
US TREASURY N/B 3.125	アメリカ	2017/4/30	0.8%
US TREASURY N/B 1.375	アメリカ	2015/11/30	0.6%

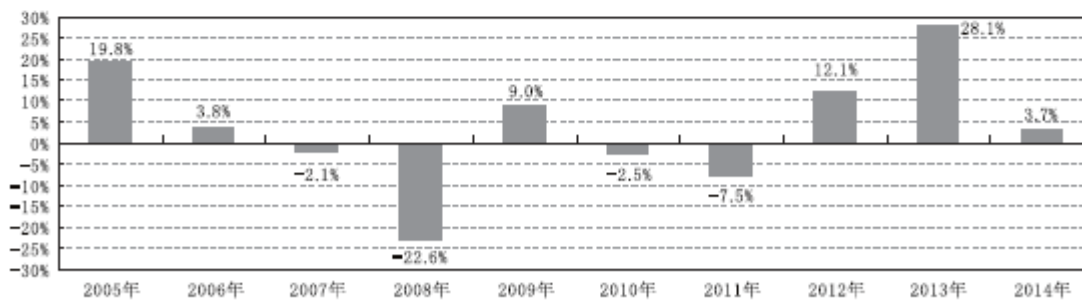
※組入上位銘柄の比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率です。

## ●投資比率

国内株式	35.3%
国内債券	32.2%
外国株式	18.3%
外国債券	11.2%
コール・ローン、その他	3.1%
合計	100.0%

※投資比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率です。  
※外国株式には、投資信託証券を含みます。  
※比率は、表示桁数未満を四捨五入しているため、合計の数値が必ずしも100とはなりません。

## 年間収益率の推移（暦年ベース）



※ファンドの収益率は税引前分配金を再投資したものと計算しています。  
※2014年は年初から9月末までの収益率を表示しています。

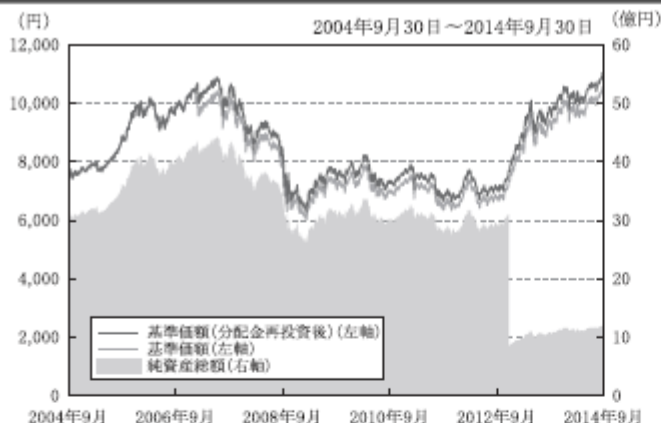
- ◆運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- ◆最新の運用状況は委託会社のホームページでご覧いただけます。



## 赤のライフキャンパス・ファンド（積極型）

2014年9月30日現在

## 基準価額・純資産の推移



※基準価額(分配金再投資後)は税引前分配金を再投資したもとして計算しています。  
※基準価額および基準価額(分配金再投資後)は信託報酬控除後です。

## 分配の推移(1万口当たり、税引き前)

2014年2月	0円
2013年2月	0円
2012年2月	0円
2011年2月	0円
2010年2月	0円
設定来累計	470円

## 主要な資産の状況

## ●組入上位銘柄

銘柄名(銘柄数 83)	業種	比率
トヨタ自動車	輸送用機器	2.1%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.5%
日本電産	電気機器	1.3%
村田製作所	電気機器	1.3%

銘柄名(銘柄数 42)	償還年月日	比率
297 10年国債	2018/12/20	2.0%
310 10年国債	2020/9/20	1.9%

銘柄名(銘柄数 株式 439 投資信託証券 8)	国	業種	比率
NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.2%
APPLE INC	アメリカ	ソフトウェア・ハードウェア	0.2%

銘柄名(銘柄数 60)	国	償還年月日	比率
US TREASURY N/B 3.125	アメリカ	2017/4/30	0.9%
US TREASURY N/B 1.375	アメリカ	2015/11/30	0.7%

※組入上位銘柄の比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率です。

## ●投資比率

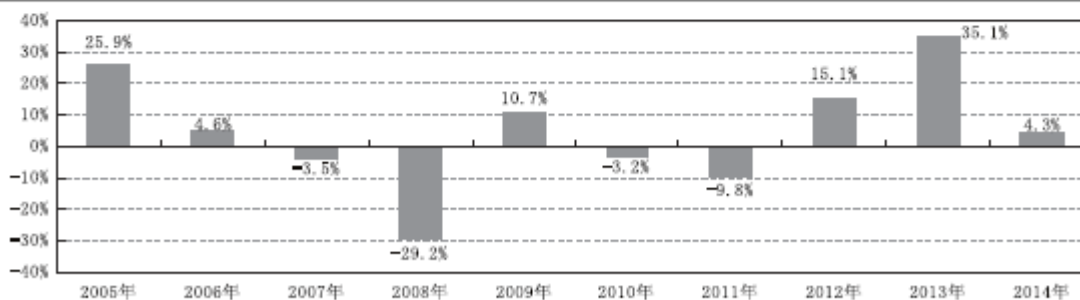
国内株式	45.7%
国内債券	17.7%
外国株式	20.0%
外国債券	13.1%
コール・ローン、その他	3.4%
合計	100.0%

※投資比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率です。

※外国株式には、投資信託証券を含みます。

※比率は、表示桁数未満を四捨五入しているため、合計の数値が必ずしも100とはなりません。

## 年間収益率の推移（暦年ベース）



※ファンドの収益率は税引前分配金を再投資したもとして計算しています。

※2014年は年初から9月末までの収益率を表示しています。

◆運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

◆最新の運用状況は委託会社のホームページでご覧いただけます。

## 第2【管理及び運営】

### 3 資産管理等の概要

#### (5) その他

運用に係る報告等開示方法

##### <訂正前>

毎決算時および償還時に運用報告書を作成し、かつ知れている受益者に交付します。

##### <訂正後>

毎決算時および償還時に運用報告書（交付運用報告書を作成している場合は交付運用報告書）を作成し、かつ知れている受益者に交付します。

### 第3【ファンドの経理状況】

<追加>

#### 中間財務諸表

- 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)並びに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しており、金額は円単位で表示しております。
- 当ファンドは、第15期中間計算期間(平成26年2月18日から平成26年8月17日まで)の中間財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

#### 青のライフキャンパス・ファンド(標準型)

##### 1 財務諸表

##### (1) 中間貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	第15期中間計算期間 (平成26年8月17日現在)
		金額
資産の部		
流動資産		
金銭信託		10,000
コール・ローン		28,562,018
親投資信託受益証券		1,170,982,378
未収利息		46
流動資産合計		1,199,554,442
資産合計		1,199,554,442
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		497,657
未払委託者報酬		6,967,149
その他未払費用		49,699
流動負債合計		7,514,505
負債合計		7,514,505
純資産の部		
元本等		
元本		1,159,912,272
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )		32,127,665
(分配準備積立金)		2,168,765
元本等合計		1,192,039,937
純資産合計		1,192,039,937
負債純資産合計		1,199,554,442

## ( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

( 単位 : 円 )

科 目	期 別	第15期中間計算期間 ( 自 平成26年2月18日 至 平成26年8月17日 )
	金額	
営業収益		
受取利息		2,525
有価証券売買等損益		47,351,553
営業収益合計		47,354,078
営業費用		
受託者報酬		497,657
委託者報酬		6,967,149
その他費用		49,699
営業費用合計		7,514,505
営業利益		39,839,573
経常利益		39,839,573
中間純利益		39,839,573
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額		85,910
期首剰余金又は期首欠損金 ( )		7,484,581
剰余金増加額又は欠損金減少額		25,874
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		25,874
剰余金減少額又は欠損金増加額		167,291
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		167,291
分配金		-
中間剰余金又は中間欠損金 ( )		32,127,665

## ( 3 ) 中間注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの前計算期間の期末が休日のため、当中間計算期間は、平成26年2月18日から平成26年8月17日までとなっております。

( 中間貸借対照表に関する注記 )

第15期中間計算期間 ( 平成26年8月17日現在 )	
1 中間計算期間の末日における受益権の総数	1,159,912,272口
2 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0277円
( 1万口当たり純資産額 )	10,277円 )

（金融商品に関する注記）  
金融商品の時価等に関する事項

	第15期中間計算期間 (平成26年8月17日現在)
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2 中間貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の 1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（その他の注記）

1 元本の移動

項 目	期 別	第15期中間計算期間 (自 平成26年2月18日 至 平成26年8月17日)
期首元本額		1,127,012,759 円
期中追加設定元本額		36,816,491 円
期中一部解約元本額		3,916,978 円

2 デリバティブ取引関係

第15期中間計算期間（自 平成26年2月18日 至 平成26年8月17日）

該当事項はありません。

## 赤のライフキャンパス・ファンド（積極型）

## 1 財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	第15期中間計算期間 (平成26年8月17日現在)
		金額
資産の部		
流動資産		
金銭信託		10,000
コール・ローン		27,613,796
親投資信託受益証券		1,129,533,974
未収利息		45
流動資産合計		1,157,157,815
資産合計		1,157,157,815
負債の部		
流動負債		
未払解約金		89,347
未払受託者報酬		479,559
未払委託者報酬		6,713,829
その他未払費用		47,892
流動負債合計		7,330,627
負債合計		7,330,627
純資産の部		
元本等		
元本		1,135,093,436
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		14,733,752
（分配準備積立金）		83,315,922
元本等合計		1,149,827,188
純資産合計		1,149,827,188
負債純資産合計		1,157,157,815

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

科 目	期 別	第15期中間計算期間 (自平成26年2月18日 至平成26年8月17日)
		金額
営業収益		
受取利息		2,127
有価証券売買等損益		54,061,818
営業収益合計		54,063,945
営業費用		
受託者報酬		479,559

委託者報酬	6,713,829
その他費用	47,892
営業費用合計	7,241,280
営業利益	46,822,665
経常利益	46,822,665
中間純利益	46,822,665
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	228,072
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	32,220,605
剰余金増加額又は欠損金減少額	415,803
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	415,803
剰余金減少額又は欠損金増加額	56,039
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	56,039
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	14,733,752

**(3) 中間注記表**

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの前計算期間の期末が休日のため、当中間計算期間は、平成26年2月18日から平成26年8月17日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第15期中間計算期間 (平成26年8月17日現在)	
1 中間計算期間の末日における受益権の総数	1,135,093,436口
2 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0130円
(1万口当たり純資産額)	10,130円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第15期中間計算期間 (平成26年8月17日現在)	
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2 中間貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（その他の注記）

1 元本の移動

項 目	期 別 第15期中間計算期間 （自 平成26年2月18日 至 平成26年8月17日）
期首元本額	1,144,393,402 円
期中追加設定元本額	5,476,197 円
期中一部解約元本額	14,776,163 円

2 デリバティブ取引関係

第15期中間計算期間（自 平成26年2月18日 至 平成26年8月17日）

該当事項はありません。



## （参考）マザーファンドの状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

当ファンドは「国内株式マザーファンド」、「国内債券マザーファンド」、「外国株式マザーファンド」、及び「外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンド受益証券です。

## （１） 貸借対照表

国内株式マザーファンド

（単位：円）

科 目	対象年月日	(平成26年8月17日現在)
	金額	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		132,724,694
株式		8,556,936,980
未収入金		76,171,178
未収配当金		5,620,350
未収利息		72
流動資産合計		8,771,453,274
資産合計		8,771,453,274
負債の部		
流動負債		
未払金		77,023,833
流動負債合計		77,023,833
負債合計		77,023,833
純資産の部		
元本等		
元本		11,666,864,547
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,972,435,106
元本等合計		8,694,429,441
純資産合計		8,694,429,441
負債純資産合計		8,771,453,274

## 国内債券マザーファンド

（単位：円）

科 目	対象年月日	(平成26年8月17日現在)
	金額	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		56,737,540
国債証券		8,518,686,830
地方債証券		103,877,000
特殊債券		732,262,234
社債券		817,403,000
未収利息		25,135,675
前払費用		6,632,111
流動資産合計		10,260,734,390
資産合計		10,260,734,390
負債の部		
負債合計		-
純資産の部		
元本等		
元本		7,749,933,906
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,510,800,484
元本等合計		10,260,734,390
純資産合計		10,260,734,390
負債純資産合計		10,260,734,390

## 外国株式マザーファンド

（単位：円）

科 目	対象年月日	(平成26年8月17日現在)
	金額	
資産の部		
流動資産		
預金		15,821,490
コール・ローン		30,031,694
株式		5,226,819,567
新株予約権証券		41,288
投資証券		90,227,495
未収配当金		10,576,528
未収利息		16
流動資産合計		5,373,518,078
資産合計		5,373,518,078
負債の部		
負債合計		-
純資産の部		
元本等		
元本		3,666,469,310
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,707,048,768
元本等合計		5,373,518,078
純資産合計		5,373,518,078
負債純資産合計		5,373,518,078

## 外国債券マザーファンド

（単位：円）

科 目	対象年月日	(平成26年8月17日現在)
	金額	
資産の部		
流動資産		
預金		6,989,261
コール・ローン		27,531,448
国債証券		2,514,844,918
未収利息		23,471,815
前払費用		4,123,605
流動資産合計		2,576,961,047
資産合計		2,576,961,047
負債の部		
負債合計		-
純資産の部		
元本等		
元本		1,042,851,389
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,534,109,658
元本等合計		2,576,961,047
純資産合計		2,576,961,047
負債純資産合計		2,576,961,047

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式、新株予約権証券、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場又は気配相場）で評価しております。</p> <p>(2)国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、市場価額のあるものについてはその終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額）、金融商品取引所に上場されていないものについては、以下のいずれかから入手した価額で評価しております。 日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）値段 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない） 価額情報会社の提供する価額 なお、買付にかかる約定日から1年以内で償還を迎える公社債等（償還日の前年応答日が到来したものを含む。）で価格変動性が限定的であり、償却原価法による評価方法が合理的かつ受益者の利害を害しないと投資信託委託会社が判断した場合には、当該方式によって評価しております。</p>
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>

3 費用・収益の計上基準	<p>(1)受取配当金 国内有価証券については、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 外国有価証券については、原則として配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には、入金日基準で計上しております。</p> <p>(2)有価証券売買等損益、為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
--------------	--

## (貸借対照表に関する注記)

(平成26年8月17日現在)			
1 計算期間の末日における受益権の総数			
	国内株式マザーファンド	11,666,864,547	□
	国内債券マザーファンド	7,749,933,906	□
	外国株式マザーファンド	3,666,469,310	□
	外国債券マザーファンド	1,042,851,389	□
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額			
	元本の欠損		
	国内株式マザーファンド	2,972,435,106	円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額			
	国内株式マザーファンド		
	1口当たり純資産額	0.7452円	
	(1万口当たり純資産額	7,452円)	
	国内債券マザーファンド		
	1口当たり純資産額	1.3240円	
	(1万口当たり純資産額	13,240円)	
	外国株式マザーファンド		
	1口当たり純資産額	1.4656円	
	(1万口当たり純資産額	14,656円)	
	外国債券マザーファンド		
	1口当たり純資産額	2.4711円	
	(1万口当たり純資産額	24,711円)	

(その他の注記)

## 1 元本の移動

項目	対象年月日	(平成26年8月17日現在)
国内株式マザーファンド		
期首元本額		11,917,179,820 円
期中追加設定元本額		487,227,820 円
期中一部解約元本額		737,543,093 円
期末元本額		11,666,864,547 円
元本の内訳*		
青のライフキャンパス・ファンド(標準型)		567,403,131 円
赤のライフキャンパス・ファンド(積極型)		715,629,133 円
T & D国内株式オープンS A(適格機関投資家専用)		10,383,832,283 円
合計		11,666,864,547 円
国内債券マザーファンド		
期首元本額		7,777,820,683 円
期中追加設定元本額		709,976,173 円
期中一部解約元本額		737,862,950 円
期末元本額		7,749,933,906 円
元本の内訳*		
青のライフキャンパス・ファンド(標準型)		301,271,861 円
赤のライフキャンパス・ファンド(積極型)		161,456,623 円
T & D国内債券オープン(非課税適格機関投資家専用)		2,532,132,113 円
T & D国内債券オープンS A(適格機関投資家専用)		4,755,073,309 円
合計		7,749,933,906 円
外国株式マザーファンド		
期首元本額		4,033,911,566 円
期中追加設定元本額		20,345,810 円
期中一部解約元本額		387,788,066 円
期末元本額		3,666,469,310 円
元本の内訳*		
青のライフキャンパス・ファンド(標準型)		146,201,744 円
赤のライフキャンパス・ファンド(積極型)		155,524,123 円
T & D外国株オープン(非課税適格機関投資家専用)		1,136,307,855 円
T & D外国株式オープンS A(適格機関投資家専用)		2,228,435,588 円
合計		3,666,469,310 円
外国債券マザーファンド		
期首元本額		1,027,236,554 円
期中追加設定元本額		85,395,623 円
期中一部解約元本額		69,780,788 円
期末元本額		1,042,851,389 円
元本の内訳*		
青のライフキャンパス・ファンド(標準型)		54,630,062 円
赤のライフキャンパス・ファンド(積極型)		62,539,931 円
T & D外国債券オープン(非課税適格機関投資家専用)		115,042,990 円
T & D外国債券オープンS A(適格機関投資家専用)		810,638,406 円

合計
----

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 2 デリバティブ取引関係

(自 平成26年2月18日 至 平成26年8月17日)

該当事項はありません。

## 2 ファンドの現況

純資産額計算書

(平成26年9月30日現在)

## 青のライフキャンパス・ファンド(標準型)

資産総額	1,235,973,037 円
負債総額	1,912,256 円
純資産総額( - )	1,234,060,781 円
発行済数量	1,162,117,617 口
1 単位当たり純資産額( / )	1.0619 円

## 赤のライフキャンパス・ファンド(積極型)

資産総額	1,202,144,890 円
負債総額	2,007,115 円
純資産総額( - )	1,200,137,775 円
発行済数量	1,138,535,232 口
1 単位当たり純資産額( / )	1.0541 円

## (参考)国内株式マザーファンド

資産総額	9,199,382,311 円
負債総額	18,111,375 円
純資産総額( - )	9,181,270,936 円
発行済数量	11,720,638,313 口
1 単位当たり純資産額( / )	0.7833 円

## (参考)国内債券マザーファンド

資産総額	10,830,268,294 円
負債総額	614,162,130 円
純資産総額( - )	10,216,106,164 円
発行済数量	7,701,344,697 口
1 単位当たり純資産額( / )	1.3265 円



## (参考) 外国株式マザーファンド

資産総額	4,594,108,266 円
負債総額	24,726,754 円
純資産総額 ( - )	4,569,381,512 円
発行済数量	2,932,405,680 口
1 単位当たり純資産額 ( / )	1.5582 円

## (参考) 外国債券マザーファンド

資産総額	2,648,598,689 円
負債総額	- 円
純資産総額 ( - )	2,648,598,689 円
発行済数量	1,028,209,678 口
1 単位当たり純資産額 ( / )	2.5759 円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1 委託会社等の概況

<訂正前>

##### (1) 資本金の額

平成26年3月末日現在の資本金の額	11億円
会社が発行する株式の総数	2,294,100株
発行済株式総数	1,082,500株

<訂正後>

##### (1) 資本金の額

平成26年9月末日現在の資本金の額	11億円
会社が発行する株式の総数	2,294,100株
発行済株式総数	1,082,500株

##### (2) 会社の機構

<訂正前>

経営体制

(略)

投資信託運用の意思決定と運用の流れ

(略)

会社の機構は平成26年3月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

経営体制

(略)

投資信託運用の意思決定と運用の流れ

(略)

会社の機構は平成26年9月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 2 事業の内容及び営業の概況

### <更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は平成26年9月末日現在、166本であり、その純資産総額の合計は835,552百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	142本	751,011百万円
単位型株式投資信託	16本	53,837百万円
追加型公社債投資信託	1本	16,940百万円
単位型公社債投資信託	7本	13,764百万円
合計	166本	835,552百万円

[次へ](#)

### 3 委託会社等の経理状況

<更新後>

- 1 . 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- 2 . 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

## ( 1 ) 貸借対照表

区分	注記 番号	第33期 (平成25年3月31日現在)		第34期 (平成26年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 預金			4,352,656		5,057,972
2. 有価証券			2,000,000		2,000,000
3. 前払費用			57,091		68,916
4. 未収入金			77,226		-
5. 未収委託者報酬			676,084		578,201
6. 未収運用受託報酬			412,970		400,065
7. 繰延税金資産			116,960		96,193
8. その他			601		5,698
流動資産計			7,693,591		8,207,047
固定資産					
1. 有形固定資産			74,400		68,305
(1) 建物	1	50,187		43,178	
(2) 器具備品	1	23,315		24,230	
(3) その他		897		897	
2. 無形固定資産			69,189		50,257
(1) 電話加入権		2,862		2,862	
(2) ソフトウェア		65,893		45,793	
(3) ソフトウェア仮勘定		433		1,601	
3. 投資その他の資産			533,591		483,292
(1) 投資有価証券		198,667		187,596	
(2) 関係会社株式		7,086		5,386	
(3) 長期差入保証金		142,445		141,107	
(4) 繰延税金資産		184,712		148,738	
(5) その他		679		463	
固定資産計			677,181		601,855
資産合計			8,370,773		8,808,902

区分	注記 番号	第33期 (平成25年3月31日現在)		第34期 (平成26年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 預り金			80,752		60,329
2. 未払金			273,758		415,875
(1) 未払収益分配金		291		665	
(2) 未払償還金		5,658		5,658	
(3) 未払手数料		221,974		197,992	
(4) その他未払金		45,834		211,559	
3. 未払費用			368,212		354,021
4. 未払法人税等			6,858		18,326
5. 未払消費税等			24,035		23,294
6. 賞与引当金			206,147		203,351
7. 役員賞与引当金			26,000		26,000
流動負債計			985,764		1,101,200
固定負債					
1. 退職給付引当金			362,699		374,966
2. 役員退職慰労引当金			15,463		20,830
固定負債計			378,163		395,797
負債合計			1,363,928		1,496,997
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金			1,100,000		1,100,000
2. 資本剰余金			277,667		277,667
(1) 資本準備金		277,667		277,667	
3. 利益剰余金			5,628,577		5,936,462
(1) 利益準備金		175,000		175,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,137,790		3,137,790	
繰越利益剰余金		2,315,787		2,623,672	
株主資本計			7,006,245		7,314,130
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			599		2,225
評価・換算差額等計			599		2,225
純資産合計			7,006,844		7,311,904
負債純資産合計			8,370,773		8,808,902

## ( 2 ) 損益計算書

区分	注記 番号	第33期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		第34期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益					
1. 委託者報酬			4,391,282		4,889,793
2. 運用受託報酬			1,640,368		1,810,078
3. その他営業収益			-		7,865
営業収益計			6,031,651		6,707,737
営業費用					
1. 支払手数料			1,941,607		2,234,424
2. 広告宣伝費			7,158		26,770
3. 調査費			1,312,244		1,461,086
(1) 調査費		20,689		25,526	
(2) 委託調査費		916,186		1,072,157	
(3) 情報機器関連費		373,546		361,948	
(4) 図書費		1,822		1,453	
4. 委託計算費			164,954		170,888
5. 営業雑経費			137,250		155,892
(1) 通信費		9,999		8,354	
(2) 印刷費		92,168		101,645	
(3) 協会費		10,379		9,917	
(4) 諸会費		2,770		3,284	
(5) 紹介手数料		21,931		32,689	
営業費用計			3,563,215		4,049,062
一般管理費					
1. 給料			1,283,296		1,200,292
(1) 役員報酬		72,306		66,804	
(2) 給料・手当		1,160,622		1,084,917	
(3) 賞与		50,367		48,571	
2. 法定福利費			175,566		166,706
3. 退職金			15,559		4,438
4. 福利厚生費			2,650		2,842
5. 交際費			2,809		3,395
6. 旅費交通費			27,294		20,598
7. 事務委託費			73,323		96,003
8. 租税公課			15,824		18,879
9. 不動産賃借料			159,588		159,588
10. 退職給付費用			60,300		59,465
11. 役員退職慰労引当金繰入			5,262		5,366
12. 賞与引当金繰入			206,147		203,351
13. 役員賞与引当金繰入			26,000		26,000
14. 固定資産減価償却費			56,688		49,718
15. 諸経費			95,739		103,673
一般管理費計			2,206,052		2,120,323
営業利益			262,383		538,351

区分	注記 番号	第33期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		第34期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業外収益					
1. 受取配当金	1		86,193		2,187
2. 有価証券利息			601		1,465
3. 受取利息			879		635
4. 時効成立分配金・償還金			249		-
5. その他			899		11
営業外収益計			88,824		4,299
営業外費用					
1. 為替差損			82,502		1,301
2. 雑損失			223		127
営業外費用計			82,725		1,429
経常利益			268,481		541,222
特別利益					
1. 固定資産売却益	2		134		158
2. 投資有価証券売却益			5,943		1,552
特別利益計			6,077		1,710
特別損失					
1. 固定資産除却損	3		2,540		131
2. 投資有価証券売却損			1,090		978
3. 子会社株式評価損			210		-
特別損失計			3,841		1,110
税引前当期純利益			270,718		541,822
法人税、住民税及び事業税			77,758		175,594
法人税等調整額			156,526		58,341
当期純利益			191,950		307,885



## ( 3 ) 株主資本等変動計算書

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,123,836	5,436,626	6,814,294
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益						191,950	191,950	191,950
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	191,950	191,950	191,950
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,315,787	5,628,577	7,006,245

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	990	990	6,815,285
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			191,950
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	391	391	391
当期変動額合計	391	391	191,559
当期末残高	599	599	7,006,844

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,315,787	5,628,577	7,006,245
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益						307,885	307,885	307,885
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	307,885	307,885	307,885
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,623,672	5,936,462	7,314,130

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	599	599	7,006,844
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			307,885
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,825	2,825	2,825
当期変動額合計	2,825	2,825	305,059
当期末残高	2,225	2,225	7,311,904

## 重要な会計方針

### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2．固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
器具備品	3～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3．引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、期末要支給額を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

第33期 (平成25年3月31日現在)	第34期 (平成26年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 84,264千円 器具備品 197,601千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 91,273千円 器具備品 147,915千円

## （損益計算書関係）

第33期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第34期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取配当金 84,552千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取配当金 263千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具備品 134千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具備品 158千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 2,540千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 131千円

(株主資本等変動計算書関係)

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については原則として預金等の資産を中心に投資する方針であり、有価証券の取得を行う場合には、投機的な取引は行いません。

また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は顧客の信用リスクに晒されておりますが、主に信託銀行により分別管理が行われている信託財産から支弁されており、当該リスクの影響は軽微であります。

有価証券は、短期の譲渡性預金であり、市場価格等の変動リスクは軽微であります。

投資有価証券及び関係会社株式は、主に非上場株式、子会社株式及び投資信託であります。非上場株式及び子会社株式は業務上の関係維持を目的として保有しており、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。投資信託は投資手法の開発等を目的に当社が設定する投資信託を取得しているものです。

長期差入保証金については、主に本社ビルの賃貸借契約に係る同居覚書に基づき、親会社へ差入れたものです。

未払金、未払費用は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「リスク管理基本方針」にて各種リスクの基本的考え方を定めており、「財務リスク管理規程」によって、財務リスク（資金繰りリスク、信用リスク）の管理方法を定めています。財務リスクの状況は、月次で開催されるリスク管理委員会にてモニタリングが行われます。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	4,352,656	4,352,656	-
(2) 有価証券 其他有価証券	2,000,000	2,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	676,084	676,084	-
(4) 未収運用受託報酬	412,970	412,970	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	136,467	136,467	-
資産計	7,578,179	7,578,179	-
(1) 未払金 未払収益分配金	(291)	(291)	-
未払償還金	(5,658)	(5,658)	-
未払手数料	(221,974)	(221,974)	-
其他未払金	(45,834)	(45,834)	-
(2) 未払費用	(368,212)	(368,212)	-
負債計	(641,970)	(641,970)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券(譲渡性預金)及び投資有価証券(投資信託)

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は公表されている基準価額によっております。

## 負債

## (1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	62,200
子会社株式	7,086
長期差入保証金	142,445
合計	211,732

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	4,352,656	-	-
有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	2,000,000	-	-
未収委託者報酬	676,084	-	-
未収運用受託報酬	412,970	-	-
投資有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	1,881	94,790	19,777
合計	7,443,593	94,790	19,777

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	5,057,972	5,057,972	-
(2) 有価証券			
その他有価証券	2,000,000	2,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	578,201	578,201	-
(4) 未収運用受託報酬	400,065	400,065	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	125,396	125,396	-
資産計	8,161,636	8,161,636	-
(1) 未払金			
未払収益分配金	(665)	(665)	-
未払償還金	(5,658)	(5,658)	-
未払手数料	(197,992)	(197,992)	-
その他未払金	(211,559)	(211,559)	-
(2) 未払費用	(354,021)	(354,021)	-
負債計	(769,897)	(769,897)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。



## (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券(譲渡性預金)及び投資有価証券(投資信託)

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は公表されている基準価額によっております。

## 負債

## (1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	62,200
子会社株式	5,386
長期差入保証金	141,107
合計	208,693

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	5,057,972	-	-
有価証券			
其他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	2,000,000	-	-
未収委託者報酬	578,201	-	-
未収運用受託報酬	400,065	-	-
投資有価証券			
其他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	6,220	80,252	38,923
合計	8,042,460	80,252	38,923

## （有価証券関係）

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他有価証券の当事業年度中の売却額は126,963千円であり、売却益の合計額は5,943千円、売却損の合計額は1,090千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) その他の証券	65,146	75,683	10,536
	小計	65,146	75,683	10,536
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) その他の証券	2,070,354	2,060,784	9,569
	小計	2,070,354	2,060,784	9,569
合計		2,135,500	2,136,467	967

(\*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

その他有価証券の当事業年度中の売却額は59,878千円であり、売却益の合計額は1,552千円、売却損の合計額は978千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) その他の証券	56,700	68,005	11,305
	小計	56,700	68,005	11,305
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) その他の証券	2,072,154	2,057,390	14,764
	小計	2,072,154	2,057,390	14,764
合計		2,128,854	2,125,396	3,458

(\*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

## （退職給付関係）

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の一部について平成16年7月より確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を開始しました。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務 362,699千円

(2) 退職給付引当金 362,699千円

(注) 当社は、対象人員が300名未満と少なく年齢や勤続期間にも偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性を得ることが困難であると判断して、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により退職給付債務を算定しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

## 退職給付費用

勤務費用	55,676千円
確定拠出年金への掛金支払額	<u>4,623千円</u>
退職給付費用	60,300千円

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の一部について平成16年7月より確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を開始しました。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	362,699千円
退職給付費用	51,813千円
<u>退職給付の支払額</u>	<u>39,547千円</u>
退職給付引当金の期末残高	374,966千円

## (2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

<u>退職一時金制度の退職給付債務</u>	<u>374,966千円</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>374,966千円</u>

<u>退職給付引当金</u>	<u>374,966千円</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>374,966千円</u>

## (3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	51,813千円
----------------	----------

## 3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	7,652千円
--------------	---------

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期（平成25年3月31日現在）	第34期（平成26年3月31日現在）
	（単位：千円）	（単位：千円）
（繰延税金資産）		
賞与引当金	78,356	72,474
未払事業税	1,754	5,734
未払社会保険料	11,094	10,404
貯蔵品	1,598	1,508
退職給付引当金	135,561	141,062
子会社株式評価損	1,451	1,451
連結納税加入に伴う有価証券 時価評価益	23,788	23,363
減価償却超過額否認	5,096	4,418
繰越欠損金	62,041	2,468
その他有価証券評価差額金	-	1,232
その他	9,331	9,322
小計	330,075	273,443
評価性引当額	28,034	28,511
繰延税金資産計	302,040	244,931
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	367	-
繰延税金負債計	367	-
繰延税金資産の純額	301,673	244,931

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第33期（平成25年3月31日現在）	第34期（平成26年3月31日現在）
法定実効税率	38.0 %	法定実効税率 38.0 %
(調整)		(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0 %
住民税均等割	0.8 %	住民税均等割 0.4 %
評価性引当額	0.2 %	評価性引当額 0.1 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.2 %
その他	3.7 %	その他 1.4 %
税効果会計適用後の法人税率の負担率	29.1 %	税効果会計適用後の法人税率の負担率 43.2 %

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日付で、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては従来の38.0%から35.6%になります。この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額は6百万円減少し、法人税等調整額が6百万円増加しております。

## （資産除去債務関係）

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

## （セグメント情報等）

## セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## ( 関連当事者との取引 )

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

## 第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)T&Dホールディングス	東京都港区	207,111	持株会社	(被所有) 直接 100	経営管理 役員の兼任	賃借契約に係る敷金の差入 (*1)	-	長期差入保証金	142,395

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1)長期差入保証金については、床面積を基準に決定しております。

## 第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)T&Dホールディングス	東京都港区	207,111	持株会社	(被所有) 直接 100	経営管理 役員の兼任	賃借契約に係る敷金の差入 (*1)	-	長期差入保証金	141,057
							連結納税に伴う支払予定額	163,840	未払金	163,840

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1)長期差入保証金については、床面積を基準に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社T & Dホールディングス（東京証券取引所に上場）

## （1株当たり情報）

第33期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第34期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,472.83円	1株当たり純資産額	6,754.64円
1株当たり当期純利益金額	177.32円	1株当たり当期純利益金額	284.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
当期純利益（千円）	191,950	当期純利益（千円）	307,885
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	191,950	普通株式に係る当期純利益（千円）	307,885
期中平均株式数（千株）	1,082	期中平均株式数（千株）	1,082

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 5 その他

### <訂正前>

定款の変更等

平成25年6月14日付で、定款について以下の変更を行いました。

・公告方法の変更（電子公告（ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。）に変更）

訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

### <訂正後>

定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

[前へ](#)



## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

## &lt;訂正前&gt;

## (1) 受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

- ・ 資本金の額 324,279百万円（平成25年9月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

&lt;信託事務の一部委託先&gt;

日本スタートラスト信託銀行株式会社

- ・ 資本金の額 10,000百万円（平成25年9月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (単位：百万円) (平成25年9月末日現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000	
PWM日本証券株式会社	3,000	
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

## &lt;訂正後&gt;

## (1) 受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

- ・ 資本金の額 324,279百万円（平成26年3月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

&lt;信託事務の一部委託先&gt;

日本スタートラスト信託銀行株式会社

- ・ 資本金の額 10,000百万円（平成26年3月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (単位：百万円) (平成26年3月末日現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000	
PWM日本証券株式会社	3,000	
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

### 3 資本関係

#### < 訂正前 >

（持株比率5.0%以上を記載します。）

平成26年3月末日現在、該当事項はありません。

#### < 訂正後 >

（持株比率5.0%以上を記載します。）

平成26年9月末日現在、該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月3日

T & Dアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 裕治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているT & Dアセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & Dアセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年10月15日

T & Dアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 裕治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている青のライフキャンパス・ファンド（標準型）の平成26年2月18日から平成26年8月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、青のライフキャンパス・ファンド（標準型）の平成26年8月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年2月18日から平成26年8月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年10月15日

T & Dアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 裕治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている赤のライフキャンパス・ファンド（積極型）の平成26年2月18日から平成26年8月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、赤のライフキャンパス・ファンド（積極型）の平成26年8月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年2月18日から平成26年8月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)